

2018～2019年度改訂見通し

— 内需にけん引される形で景気は再び回復トレンドに —

- (1) 2018年7～9月期の実質GDPは、前期比年率▲1.2%（前期比▲0.3%）と、2四半期ぶりのマイナス成長。成長率が下振れた主因は、自然災害のマイナス影響。需要項目別にみると、豪雨・台風・地震に伴う外出の手控えや消費者マインドの悪化を背景に、個人消費が減少したほか、工場の操業停止や関西国際空港の一時閉鎖、訪日観光客の減少などを受け、輸出も財・サービスともに大きく下振れ。
- (2) 先行きを展望すると、自然災害による悪影響は解消に向かっており、訪日観光客も徐々に持ち直している模様。企業も災害に伴う生産下振れの挽回生産を企図しており、10～12月期は高めのプラス成長に復帰する見込み。
- (3) 2019年入り後も、国内需要にけん引される形で景気回復が続く見込み。米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速など海外経済の不透明感が高まっているものの、高水準の企業収益や人手不足、設備の老朽化などを背景に企業の投資マインドは底堅く推移。中小企業も投資に前向きになっていることから、設備投資は底堅く推移する見込み。
- (4) 一方、個人消費も、良好な雇用・所得環境に支えられ、緩やかな増加基調が続く見込み。来年10月には消費税率の引き上げが予定されているものの、今回の消費増税は、前回2014年と比べて税率の引き上げ幅が小さいほか、軽減税率の導入も予定されているなど家計の負担増が小さいことから、個人消費の大幅な落ち込みは回避される見通し。
- (5) 結果として、2018年度および2019年度の成長率は、内需を中心に1%程度のプラス成長となる見通し。

わが国経済・物価見通し

(前期比年率、%、%ポイント)

	2018年				2019年				2020年	(前期比年率、%、%ポイント)			
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	(実績)				(予測)					(実績)			
実質GDP	▲1.1	3.0	▲1.2	2.3	2.0	1.2	2.1	▲3.4	2.2	1.2	1.6	1.0	1.0
個人消費	▲0.9	2.6	▲0.5	2.0	1.4	1.5	4.4	▲8.7	2.8	0.3	0.8	0.7	0.7
住宅投資	▲8.0	▲7.5	2.6	3.0	6.7	0.0	▲1.5	▲7.0	▲3.9	6.2	▲0.3	▲4.3	0.3
設備投資	3.0	13.0	▲0.9	3.5	2.8	2.6	2.6	2.4	2.4	1.2	3.1	4.8	2.5
在庫投資 (寄与度)	(▲1.0)	(0.2)	(▲0.3)	(0.2)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.5)	(0.3)	(0.3)	(▲0.3)	(0.1)	(0.0)	(▲0.1)
政府消費	0.1	0.8	0.7	1.0	1.0	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.7	0.6	0.7
公共投資	▲1.9	▲1.3	▲7.5	0.5	6.9	1.3	▲2.7	▲1.5	0.3	0.9	1.5	▲2.4	0.5
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)
輸出	1.9	1.4	▲7.1	4.9	3.4	3.0	3.0	2.6	2.6	3.6	6.3	1.8	2.6
輸入	0.6	4.2	▲5.6	3.7	2.6	3.7	4.3	▲3.4	3.0	▲0.8	4.1	2.0	2.1
国内民需 (寄与度)	(▲1.2)	(3.4)	(▲0.6)	(2.0)	(1.4)	(1.2)	(2.4)	(▲4.3)	(2.1)	(0.3)	(1.0)	(1.0)	(0.7)
官公需 (寄与度)	(▲0.1)	(0.1)	(▲0.2)	(0.2)	(0.5)	(0.2)	(▲0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(▲0.0)	(0.2)
純輸出 (寄与度)	(0.2)	(▲0.4)	(▲0.3)	(0.2)	(0.1)	(▲0.1)	(▲0.2)	(1.1)	(▲0.1)	(0.8)	(0.4)	(▲0.0)	(0.1)

(前年同期比、%)

名目GDP	1.5	1.4	0.0	0.2	1.9	1.6	2.6	1.9	1.6	1.0	1.7	0.9	1.9
GDPデフレーター	0.5	0.0	▲0.3	▲0.5	0.3	0.5	0.7	1.5	1.1	▲0.2	0.1	▲0.1	0.9
消費者物価指数 (除く生鮮)	0.8	0.8	0.9	1.1	1.1	1.1	1.0	2.0	1.9	▲0.2	0.7	1.0	1.5
(除く生鮮、消費税)	0.8	0.8	0.9	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	▲0.2	0.7	1.0	1.0
完全失業率(%)	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	3.0	2.7	2.4	2.4
円ドル相場(円/ドル)	108	109	111	113	114	113	111	110	109	108	111	112	111
原油輸入価格(ドル/バレル)	67	71	76	80	74	73	73	73	73	47	57	75	73

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 副主任研究員 村瀬拓人 (murase.takuto@jri.co.jp , 03-6833-6096)